

(別紙)

[インターネット上の違法・有害情報対策]

○インターネット上の違法・有害情報に対する規制の強化

⇒インターネットは生活の一部となっているが、以前、子どもに有害情報等の迷惑メールが届き、子どもが対応したため、料金が課金されて大変だった。

このように、インターネットでの通信料金等が莫大となることがある迷惑メールに対して、総務省として規制を強化して欲しい。

○違法・有害情報相談センターの受付電話のフリーダイヤル化

⇒センターに連絡してくる相談者は収入がある方だけでなく、子どもが相談するケースも考えられる。「東京03」は沖縄としては料金が高く電話をかけづらいことから、無収入の方に対する支援策のひとつとして、相談体制の強化につながる受付電話の「フリーダイヤル化」を行って欲しい。

[個人情報、迷惑メール対策]

○ネット通販の広告メール承諾方式の改善

⇒ネット通販を利用する際に承諾する「契約事項」で、広告メール配信を承諾するかどうかの同意欄（にチェックする方式）があるが、同欄はあらかじめチェック（クリック）されているため、そのチェックを外さなければ広告メールが送られる仕組みとなっている。チェックを外すのが面倒、あるいは見落としてしまうことが多いため、広告メールの同意欄はあらかじめチェックされていない方式に改善するようにして欲しい。

○個人利用の場合のメール送信規制方式の改善

⇒スパムメールを防ぐため、プロバイダが提供するサーバを経由せず送信したメールをブロックするOP25B（Outbound Port25 Blocking＝25番ポートブロック）を契約しているプロバイダが導入しているが、屋外でメールを送信する場合はポート番号を変更設定しなければならず、屋内では25番ポートに戻さなければならないなど面倒な仕組みである。迷惑メール送信対策として有効なのは理解しているが、個人ユーザの場合はOP25Bによる通信規制をかけないで欲しい。

○迷惑メール対策の強化

⇒広告メールの配信停止を行っても同様のメールが届いたり（注：恐らく違うメールアドレスで送信されているものと思われる）フィルタリングを行っていると本当に必要なメールが届かなかったりする場合がある。個人の対策としても限界があるので、総務省は迷惑メール対策の取組を強化して欲しい。